

御船町観光施設事業経営戦略

団 体 名 : 御船町

事 業 名 : 観光施設事業(その他観光施設)

策 定 日 : 令和 6 年 2 月

計 画 期 間 : 令和 5 年度 ~ 令和 14 年度

※複数の施設を有する事業にあつては、施設ごとの状況が分かるよう記載すること。

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適用	事業開始年度	昭和57年度
事業の種類	観光施設事業 (その他観光施設)	施設名	吉無田高原緑の村
職員数(会計年度任用職員)	1 人		
事業の内容	キャンプ場、会議室、マウンテンバイクコース、マウンテンバイクスキルパーク、ローンスキー場、センターハウス、ドームハウス5棟		
民間活用の状況	ア 民間委託	町の観光協会に案内受付業務を委託している。	
	イ 指定管理者制度	-	
	ウ PPP・PFI	-	

(2) 料金形態

根拠: 吉無田高原緑の村設置、管理及び使用料に関する条例

区分	入村料	
	単位	金額(円)
大人	個人	230
	団体(30人以上)	210
小・中学生	個人	120
	団体(30人以上)	100

区分	使用料		
	単位	金額(円)	
管理センター(研修室)	1時間	510	
	1日	4,000	
グラウンド	1時間	1,020	
	1日(5時間以上)	5,100	
MTBコース(マウンテンバイク)	1時間	670	
	1日	5,300	
キャンプ場 ドームハウス	宿泊(1泊2日)4名まで ※最大定員数は、6名まで。ただし、5名以上の 場合大人1名につき4,200円、小・中学生1名に つき2,100円を加算する。	16,500	
キャンプ場 常設テント	宿泊(1泊2日)	4,080	
	デイキャンプ(1日)	510	
キャンプ場 オートサイト(電源付き)	宿泊(1泊2日)	4,500	
	デイキャンプ(1日)	4,000	
キャンプ場 持込みテント	宿泊(1泊2日)	2,040	
	デイキャンプ(1日)	1,530	
キャンプ場 持込みタープ	宿泊(1泊2日)	1,500	
	デイキャンプ(1日)	1,000	
キャンプ場 持込みシェルター・2ルーム	宿泊(1泊2日)	3,500	
	デイキャンプ(1日)	3,000	
キャンプ場 貸出テント、タープ	テント貸出(1泊2日)	3,000	
	タープ貸出(1泊2日)	2,000	
	デイキャンプテント貸出(1日)	2,000	
	デイキャンプタープ貸出(1日)	1,500	
ローンスキー用具	貸出 1台	260	
	持込み 1台	210	
恐竜・楽ちんリフト	MTB	1回	100
		6回	500
	草スキー	1回	50
		6回	200
MTB等(マウンテンバイク/ キッズバイク)	貸出 1台(1時間)	510	
	持込み 1台	310	
毛布	1枚	300	
マット	1枚	210	
寝袋	1個	500	
バーベキューセット	あみ・鉄板付き	1,000	
炊飯器	1台	510	
ハンゴ-4合炊	1個	110	
キャンプファイヤー		5,600	
バーベキュー ガスコンロ	1台	1,020	
無煙ロースター	1台	1,530	
レンタルチェア	1脚	510	
レンタルテーブル	1台	510	
調理用具(まな板・包丁・フ ライパン)	1セット	510	
包丁・まな板セット	1セット	310	
なべ用道具一式	1セット	1,020	
天体望遠鏡	1台	1,020	
ランタン	1台	510	
ランタンスタンド	1台	510	
バスタオル	1枚	310	
グランドシート	1枚	500	
焚火台	1台	500	

料金の概要・考え方

料金改定年月日
(消費税のみの改定は含まない)

令和元年9月27日

(3) 現在の経営状況

年間利用状況	R2	9,886人	R3	13,921人	R4	13,268人
収益的収支比率	R2	106.2%	R3	99.6%	R4	118.4%
経費回収率	R2	79.0%	R3	72.0%	R4	89.7%
他会計補助金比率	R2	38.9%	R3	42.6%	R4	37.0%
有形固定資産減価償却率	R2	26.9%	R3	29.0%	R4	算定中
企業債残高対料金収入比率	R2	78.1%	R3	53.3%	R4	42.0%

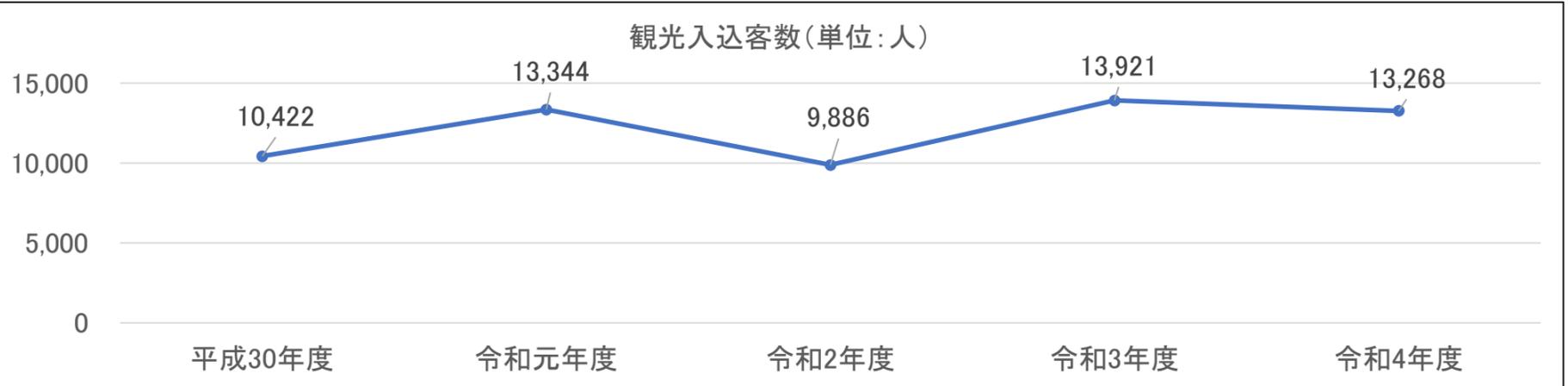
【上記の収益、資産等の状況を踏まえた現在の経営状況の分析】

- 1 利用者増加 : 利用者数は一定の増加傾向にある。キャンプ需要の高まりや新施設の影響と考えられる。
- 2 収益向上 : 料金収入も増加傾向にあり、これは利用者増加と直結している。
- 3 老朽化問題 : 40年以上経過した施設の老朽化が進み、維持管理費が増大している。
- 4 経費回収率 : 経費回収率は改善傾向にあるが、完全な自己賄いはまだ難しい状況。
- 5 資産利用 : 広大な敷地を有効に活用するための戦略が必要である。

2. 将来の事業環境

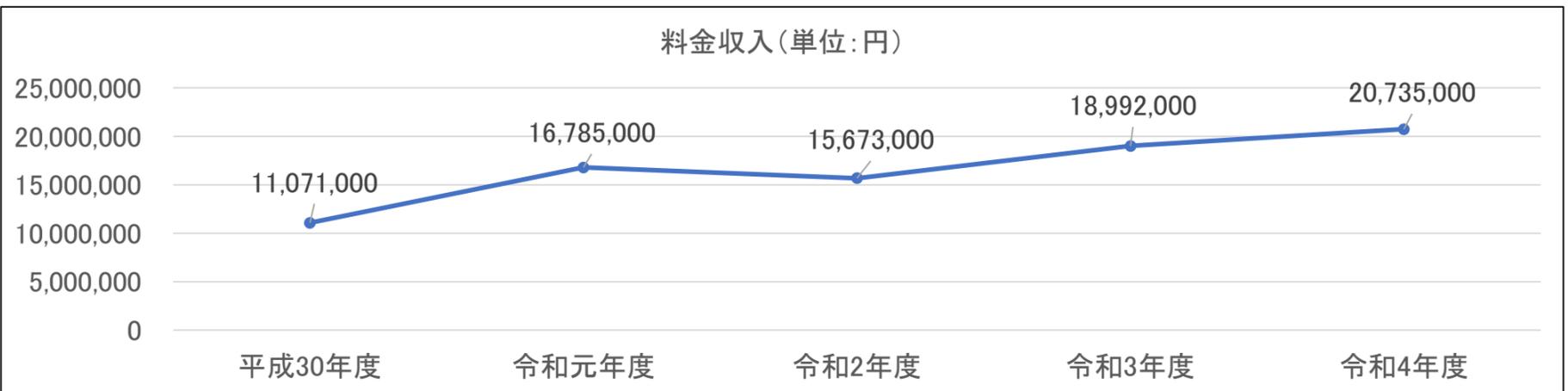
(1) 観光入込客数の見通し

平成30年度のグランピング施設「星の森ヴィラ」開業、令和元年度からのマウンテンバイクフェスタ及び御船ジュラシットレイルの開催により、令和2年からの新型コロナウイルス感染症の影響時期の落ち込みはあるものの、キャンプ需要の高まりと、新型コロナウイルスの5類移行に伴い当分の間増加すると見込まれる。



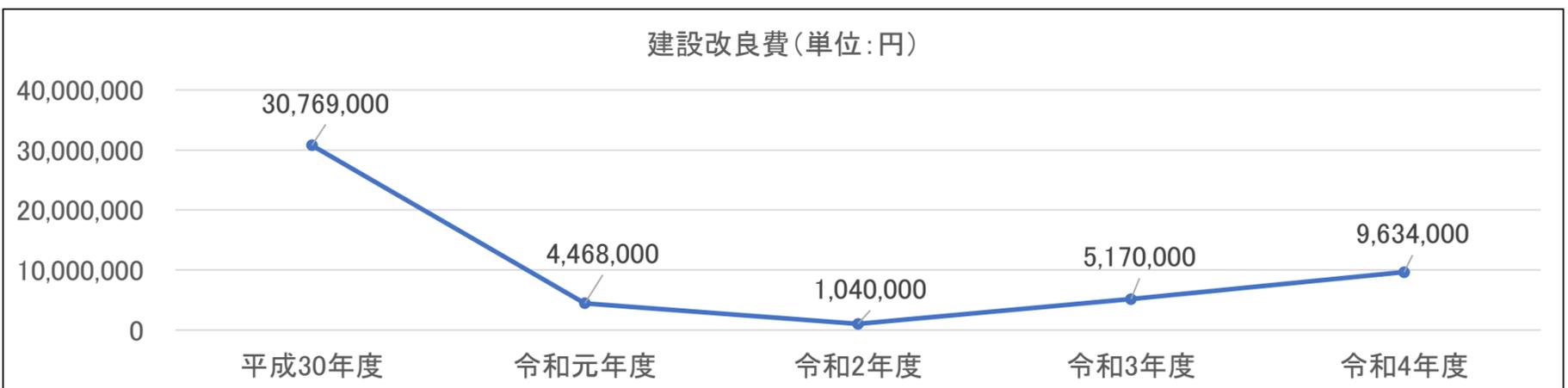
(2) 料金収入の見通し

過去5年間の料金収入は増加傾向にある。これはキャンプ需要の高まりや新施設「星の森ヴィラ」の影響と考えられ、当分の間、料金収入は増加すると見込まれる。



(3) 施設(建設改良費)の見通し

平成30年度は、グランピング施設「星の森ヴィラ」開業に伴い、建設改良費が高い数値となり、令和元年以降は、修繕などの費用で数値が増加している。施設の経年及び老朽化に伴い改修や修繕費の増加が見込まれる。



3. 経営の基本方針

1 自然と共存	:美しい景観を保全し、それを観光資源として活用する。
2 老朽化対策	:施設の維持・改善に取り組み、質の高いサービスを提供する。
3 地域連携	:地域との協力体制をさらに強化し、資源の共有や情報交換を通じ効率的な運営を目指す。
4 年間を通じた利用促進	:季節ごとのアクティビティを提供し、一年中の利用を促進する。
5 健康と安全対策	:事故防止や災害対策を徹底し、清潔で安全な環境を提供する。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画):別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

開業から40年以上が経過し、建物及び付帯設備の修繕が必要となっている。令和6年度に策定予定の「緑の村再整備計画」に基づき、計画的な設備投資を行う。

② 収支計画のうち財源についての説明

利用者増加のための誘客促進と計画的な管理運営による歳出の削減を図り、経営改善を目指す。
自主財源の不足額は一般財源から繰り入れる。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

最小の費用で最大のサービスを提供することにより公共の福祉の推進に資する地方公営企業の本旨に立ち、更なる経費節減を図る。

- ア 各種原価
過去の実績から原価率を算定し、収益に原価率を乗じて試算している。
- イ 各種原価以外の経費
過去の実績等から計画期間中も持続的に発生するものを計上している。
- ウ 支払利息
既存の地方債と合わせた利息を計上している。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	老朽化した施設のリノベーションや新たなアトラクションの提供、民間企業の活用を検討、促進し、競争力を高めることが望ましい。
投資の適正化	施設の老朽化に対応するための投資について、適正な規模や時期を検討し、財政負担を抑えることが重要。
その他の取組	地域資源を活用した新しい事業展開や、地域との連携強化により、投資効果を最大化する。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

料 金	社会経済情勢の変化に合せ、料金単価を検討していく。周辺に点在するキャンプ場施設の料金設定と均衡を図りつつ、施設の価値向上とともに、適切な料金設定の見直しを検討する。
稼働率・利用者数	施設の魅力向上により利用者数を増やし、稼働率を上げることにより収入を増やす。
企業債	現在、借り入れ予定はないが、財政状況に応じて、企業債の発行を検討する。
繰入金	引き続き誘客促進と歳出の削減を行い経営改善を目指しつつ、不足額は一般財源から繰り入れを行う。 安易な繰入りに頼ることなく、財政部局と協議を重ね繰入額の圧縮に努める。予算の余剰部分は積立金として、将来的な投資や非常時の財源とする。
資産の有効活用等による収入増加の取組	土地や施設の有効活用により、新たな収入源を検討する。
その他の取組	地元企業やNPOとの協働等により、新たな財源を創出する。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	受付案内等業務を町の観光協会に委託している。業務を委託することにより人件費を削減するとともに、効率化と財政負担の軽減を図る。
管理運営費	適切な管理体制を確保しつつ、無駄な経費を削減する。
職員給与費	会計年度任用職員を1名雇用している。経費の圧縮を図るため、効率的な組織運営や業務改善を行うことが重要である。また、指定管理者制度等の民間活力の導入も検討し、人員配置を考慮しながら、経費の最適化を図る。併せて適切な人材を確保することにより、施設の価値を高める。
その他の取組	エネルギー効率の高い設備の導入等により、運営費を削減する。

5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	地域の観光振興や地域資源の活用による地域活性化の観点から、事業の必要性は高い。 また、本施設は、本町の指定避難場所となっており、観光サービスの提供だけでなく、災害発生時に迅速に対応するための重要な役割も担っている。
公営企業として実施する必要性	施設がある吉無田高原は、町の重要な観光資源であるとともに、地域の人々から地域の宝として認識されている。施設の開設当初から、行政による「直営」の施設であることは、地元には大きな安心感と信頼感を与えている。当該施設は、本町を代表する観光拠点であり、他の観光施設と連動して誘客を図るうえで重要な施設であり、総合的な活用を図るため公営企業として実施するとともに、業務効率化等を図るため、現在は、案内受付等業務を委託し運営している。 公共性の高いサービス提供や地域への貢献の観点から、公営企業としての運営が適切と判断する。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	本経営戦略は、毎年度進捗管理を行い、ホームページで公開することとする。原則として5年に一度、戦略の見直しを行い、社会情勢の変化などにより必要と認めるときは、随時見直しを行うこととする。経営状況の定期的な検証を行い、必要に応じて経営戦略を改定する。その際、ステークホルダーとのコミュニケーションを重視する。
---------------------	--